

今期1Qは順調だが、新型コロナの影響を注視

リサーチノート

(株) QUICK
佐久間 聡

主要指標 2020/4/22 現在

株 価	1,089 円
発行済株式数	18,287,000 株
時 価 総 額	19,915 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック	2020/3/26
アップデート	-/-/-

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2019/11	1Q	実 績	3,526	11.7	444	49.6	451	4.9	304	4.5	17.94
	通期	実 績	17,133	6.4	2,138	4.3	2,201	-5.6	1,464	-6.8	86.13
2020/11	1Q	実 績	3,934	11.6	563	26.7	590	30.7	421	38.2	24.80
	通期	会 社 予 想 (2020年1月発表)	18,405	7.4	2,302	7.6	2,354	6.9	1,582	8.1	93.07
		アナリスト予想 (2020年3月発表)	18,405	7.4	2,302	7.6	2,354	6.9	1,582	8.1	93.07
2021/11	通期	アナリスト予想 (2020年3月発表)	20,026	8.8	2,566	11.5	2,618	11.2	1,760	11.3	103.64

今期1Qは12%増収、営業利益27%増益。社内予想値を上回る

20/11期1Qの単独業績は、売上高が前年同期比12%増の39.3億円、営業利益が同27%増の5.6億円、経常利益は同31%増の5.9億円だった。売上高を市場区分毎にみると、主力の金融・保険業が同9%増の16.3億円とけん引。電力・運輸業が同72%増の6.2億円、素材・建設業が同47%増の3.1億円と伸びたことも貢献した。引き続き積極的に幅広い業種からの受注獲得活動を展開し開発案件の立ち上げに注力した。

一方、利益面では、増収効果に加え、売上高原価率の改善により売上総利益は大幅に増加。販管費の増加を小幅に抑えたことで営業利益が拡大した。営業外損益は不動産投資信託やバンクローンの分配益の増加により27百万の利益となり、経常利益の押し上げ要因となった。受注高は金融・保険業などが増え同8%増の32.9億円。1Q末の受注残高は前年同期末比3%減の41.3億円。

前年同期に比べ、1Qの営業利益が1.2億円の増益となった内訳は、(1)売上高の変動による影響額が+90百万円、(2)外注比率の変動による影響額が-5百万円、(3)社内開発分の原価率の変動による影響額が+38百万円、(4)外注分の原価率の変動による影響額が+7百万円、(5)販売費及び一般管理費の変動による影響額が-11百万円、と会社側では分析している。

一方、1Q業績は会社側の社内予想値(売上高38.0億円、営業利益4.6億円、経常利益4.7億円)も上回った。1Qの営業利益が社内予想値を1.1億円上回った内訳は、(1)売上高の変動による影響額が+29百万円、(2)外注比率の変動による影響額が-3百万円、(3)社内開発分の原価率の変動による影響額が+53百万円、(4)外注分の原価率の変動による影響額が+15百万円、(5)販売費及び一般管理費の変動による影響額が+14百万円、となっている。前年同期、社内予想値に対してともに上回った主因は、(1)と(3)および(4)だが、開発プロジェクトの進捗で売上高が順調なうえ、生産性の向上による原価率の抑制も寄与した。

また、営業外損益は期初予想の15百万円の利益を見込んでいたが、実績は27百万円の利益と想定を上回った。不動産投資信託やバンクローンの分配金が予想よりも多かったため。

今期通期の業績予想を据え置く。新型コロナによる受注動向、業務効率等への影響を懸念

会社側は 20/11 期上期および通期の単独業績計画について期初予想をともに据え置いた。上期は、売上高が前年同期比 6%増の 88.0 億円、営業利益が同 5%減の 10.3 億円、経常利益が同 5%減の 10.6 億円を見込んでいる。一方、通期は、売上高が前期比 7%増の 184 億円、営業利益が同 8%増の 23.0 億円、経常利益が同 7%増の 23.5 億円を見込んでいる。

期初予想では、ソフトウェア業全体の市場規模が引き続き増加基調となるなか、同社の今期通期の売上高を市場区分毎にみると、全体の 4 割以上を占める主力の金融・保険業が引き続き堅調な見通し。また、電力・運輸業の拡大も寄与する見込み。一方、利益面では、売り上げの伸長などにより営業利益、経常利益ともに増益となる見通し。売上高経常利益率は前期の 12.9%に対して今期はほぼ同じ 12.8%を見込んでいる。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は反映していない。1Q 業績は社内予想値を上回っており順調なスタートを切ったが、会社側によれば 1Q は新型コロナウイルスの影響が無かった。

QUICK 企業価値研究所では、今期通期および来期（21/11 期）の業績予想について従来予想を据え置く。ソフトウェア業全体の市場規模が拡大基調にあることに加え、既存顧客との強固な取引関係に基づく同社の受注獲得実績を評価している。ただし、新型コロナウイルスの影響を懸念しており、短期的には受注動向や業務効率などを注視する必要がある。受注に関しては新型コロナによる景気悪化の影響を受ける可能性がある。2008 年のリーマンショック時には企業の IT 投資意欲が減退し、同社が属する受注ソフトウェア業および情報サービス業界全体の売り上げが落ち込んだ経緯がある。一方、業務効率に関しては緊急事態宣言の発令で同社もテレワークを推進しており、プロジェクト開発の進捗に影響しないか見守る必要がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>